

【発災2か月目以降】常総の水害で学んだ、発生する課題と対応すべきことの一覧

フェーズ 対象	復旧期（発災後2～3ヶ月）	復旧から復興への移行期（3ヶ月～半年）		
	課題と対応	課題	対応	
行政	在宅被災者への支援物資の配布や食料提供をどのようにするか	倉庫に大量に残った支援物資をどのように配るか	民間組織を通じて要支援者に配布	
	石膏ボードや断熱材などの産業廃棄物の引き取りをどのようにするか	公共施設や仮置き場にある災害ごみの撤去	異業種連携で片付ける	
	罹災判定申請が遅れている人、再調査希望者への対応	半壊の判定に不満な被災者が増加	判定の仕組みや再調査申請を助言	
	提供する住宅の違いから来る相談にどの程度応じるか	提供された住宅への不満が相次ぐ	ケースによって引越し支援	
	業者不足、制度的支援に限られる半壊世帯の支援をどのようにするか	直せないと判断した家の解体が相次ぎ人口流出	半壊世帯への特別支援（所得制限を受けたケースなど）	
		被災者台帳の整備	見舞金、被災者生活再建支援金、義援金の支給	
地元の社会福祉協議会	体調悪化や孤独による災害関連死をどのように防ぐか	災害関連死の申請受付と調査	制度があることを伝える	
	潜在的な泥だし、片付けニーズの発掘（ローラー作戦） 店舗、アパート、農家など事業者への支援、公民館や道路、公園など公共施設の片付けへのボランティア派遣	災害ボランティアセンターから「支え合いセンター」へ移行すると、ボランティアが激減し、外部から入った支援団体も撤退し始め、動ける人が減ってしまう	支援団体が撤退する前に地元の人向けのボランティア講座を開く（移動、足湯、片付けなど）	
	炊き出しが大きな避難所に偏らないよう、在宅避難者が多い地区での炊き出しを行いコミュニティ分断を防ぐ	家を直せる世帯と、高齢世帯のみや資金がなく家を直せない世帯の差が表面化し、地区内でも分断が生じる	被災地区で足湯、炊き出し、サロンをすることで、住民間の情報交換の場をつくることは重要。地元社協は区長とつなぎ、実施は地元と外部が協力して行うかたちが有効。	
都道府県の社会福祉協議会	外部からのボランティアが継続するように、高速道路料金の無料措置などの延長	被災社協に人的応援を行えばローラー作戦ができる		
被災者	全体	避難所の急な統廃合や閉鎖は、避難者にとって非常にストレスになる。統合先の受け入れ環境を、いかに良くするか（福祉スペースなど）	避難所閉鎖後も家に帰れない人がいる場合は、旅館などが3ヶ月くらい二次避難所になることも	避難先の近くでサロンを開いたり、引越し支援などをしながら関係を維持し、孤立を防ぐ
		小地域ごとにメール連絡体制があったり、住民が集まれる拠点があると、情報も支援物資も流れやすい。（地区集会所が閉鎖している場合、臨時の仮設集会所がつくられると良い）	避難所にいる人にしか弁当が配られず、炊き出しも避難所に偏り、在宅避難者は家に帰れたけれども、不満や忘れられた感を募らせて、ひきこもり傾向が強まる。	小地域ごとにメール連絡網をつくることできれば、行事案内や物資配布がしやすくなる。支援物資提供を介して安否確認をしたり、茶話会などを開催するなど、ひきこもり防止することは重要。
		調査結果を災対本部に見せ、在宅被災者に目を向けさせる	自治会が機能しないと、在宅の状況が行政に伝わらない	被災住民の声をワークショップで文字にして提言
		家の床下や壁が湿っているとカビが出る。床下の点検、乾燥、消毒を伝える説明会を区長の協力を得て地区ごとに行うことが大切。床下の点検消毒できる人を増やすことが課題		
		仮設住宅がつけられる場合は、寄付された車をそこに置き、カーシェアリングを通じてコミュニティづくりも兼ねられる		仮設住宅がないと、鍵の受け渡しなどシェアはやりにくい
	ペット同居	戸建てから賃貸に移り、ペットを飼えなくなる世帯も出てくる。	動物愛護団体が引き取れる場合もあるので仲介	
	乳幼児がいる	幼稚園や学校が再開すると、避難先からの送迎が親の負担になる	常総では保護者の送迎実態調査を実施し、市教育委員会にバス巡回やガソリン代支援を提案したが実現せず。移動支援は案内	
	持病がある、高齢者がいる	ボランティアによる移動支援やカーシェアリングの活動を、外部の移動支援団体の協力を得て立ち上げ、自宅や役所、病院に行きやすくする（誰のどのような移動ニーズがあるかを把握することが重要）	移動支援は災害がなくても必要な活動。外部支援者が帰られても移動支援が継続できるような体制が必要。地元の移動支援ボランティアを確保すべく講習会を実施	無償から有償への切り替えが課題。福祉有償運送にすると対象が限定されるため、月会費制の助け合い組織に移行する方法もある。運転協力者と財源の確保が課題。
	外国籍住民	文字だけでなく防災ラジオやネットで多言語ニュースを流す	日本人が転居した戸建てに移り住む外国籍住民の増加	ゴミや騒音で近所とトラブルにならないように伝える
		派遣会社が保険契約している場合など弁護士との協力も得て相談対応	アパートが直らないと住んでいた人は市外に流出	災害を知らない転入外国籍住民に災害リスクを伝える
農家		補償や工費で片づけが行われる場合ボラの関わりに留意	農家は、田植えまでに水路が直るかを知りたい	
	漂流物などのゴミは、企業や団体のボランティアで一気に片付ける	ビニールハウスの解体、果樹園の伐採など作業量が多い	担い手が事業を継続できるような方策を共に考える	
自営業者	廃棄や洗浄すべきものを学生グループなどが一気に片付ける	一事業所につきいくらまで支援が出るか	支援の申請への援助	